2月定例研修会／災害対策委員会報告

2021年2月6日　災害研修

和歌山県精神保健福祉士協会　災害対策委員会

トピックス

- はじめに（災害対策委員会の活動/これまでの活動等）
- 和歌山県の特徴
- 「災害時安否情報確認訓練」報告
- 「職能団体として取り組む災害支援の在り方に関するアンケート」報告
- まとめ

はじめに　(災害対策委員会の活動)

当協会　災害対策委員会について

- 　2011年3月に発生した東日本大震災以降、国民の災害に対する意識、防災に関する意識は大きく変容した。そのことにより各自治体はもちろん、職能団体や医療、福祉の現場でも災害対策の体制整備を強化している。
- 　2011年6月の日本協会全国大会和歌山大会で、予定していた基調講演を変更し「日本協会の災害支援体制と支援活動の報告」をしたこと、2012年12月には日本協会課題別研修で「精神保健福祉士による災害支援活動に関する研修」にも協力し和歌山県で開催してきた。
- 　2014年度の活動より、当委員会を発足し県支部並びに県協会の災害対策計画の作成に向けた協議や、協会員の意識喚起、日頃からのネットワークの構築、定期的な研修会、啓発活動を検討する活動を継続してきた。

はじめに　(これまでの活動等)

和歌山県ＰＳＷ ✖ 『災害支援に関する研修会等』

年度 西暦	年度 和暦	担当委員会	実施日		時間	テーマ	講師	参加者
2011	H23	定例研修委員会	2011/11/5	土	15-17	「台風第12号による災害の現状とこころのケア」	栗田、中川	28名
		県民学習委員会	2012/2/18	土	14-16	災害とこころのケア～人生の主導権を取り戻すために～	池埜聡氏	66名（29名）
2014	H26	定例研修委員会	2015/10/4	土	15-17	「災害支援について～精神保健福祉士の役割について考える～」	大原	26名
2015	H27	災害対策委員会	2016/1/16	土	15-17	「災害と精神保健福祉士」講義と演習	松岡	17名
2016	H28	定例研修委員会	2016/10/1	土	15-17	「災害支援（熊本支援についての報告）」	中野善、松岡、上野山	26名
		災害対策委員会	2016/11/5（土）10～			災害時安否情報確認訓練	回答者	63名
2017	H29	定例・災害対策委員会合同	2017/12/2	土	13:30-17	「精神保健福祉士と災害支援」	鳥取県　廣江仁氏	24名
2018	H30	ソーシャルワーカーデー2018inわかやま	2018/7/29	日	13:30-16:30	「災害ソーシャルワークの可能性」	災害ボランティアセンター長 野尻紀恵氏	89名
						シンポジスト	社）関口氏／M）川口氏／精）大原	
		災害対策委員会（臨床心理士会合同）	2019/1/13	日	13:15-16:30	「災害時に臨床心理士と精神保健福祉士にできることは？」	日赤　益田充氏	43名（23名）
						実践報告	臨）柿原氏／精）大原	
2019	H31（R1）	定例研修委員会	2019/4/6	土	15-17	「全国災害対策委員会講習会伝達研修」	田中	20名
		近畿2府4県PSW合同研修会	2019/11/3	日	9:55-16:30	（つながろうPSW!支えあおうKinki！）PSWとして知っておきたい「災害支援」	磯﨑	126名（19名）
2020	R2	災害対策委員会	2020/11/7（土）10～			災害時安否情報確認訓練	回答者	75名
		災害対策委員会	2020/11/25（水）～12/18（金）			職能団体として取り組む災害支援の在り方に関するアンケート	回答者	100通
		災害対策委員会 定例研修委員会	2021/2/7	土	15-17	（第1部）災害対策委員会からの報告	長嶝	
						（第2部）「ソーシャルワーカー×災害支援活動～突然の災害から学んだこと～」	岡山県　河合宏氏	

和歌山県の特徴

和歌山県精神保健福祉士協会　事務局

和歌山県内各市町村の人口（平成27年10月1日現在）

順位	市町村（しちょうそん）	人口（人）	男（人）	女（人）	人口性比（%）
	和歌山県（わかやまけん）	963,579	453,216	510,363	88.8%
1	和歌山市（わかやまし）	364,154	171,215	192,939	88.7%
2	田辺市（たなべし）	74,770	35,108	39,662	88.5%
3	橋本市（はしもとし）	63,621	29,923	33,698	88.8%
4	紀の川市（きのかわし）	62,616	29,515	33,101	89.2%
5	岩出市（いわでし）	53,452	25,718	27,734	92.7%
6	海南市（かいなんし）	51,860	24,175	27,685	87.3%
7	新宮市（しんぐうし）	29,331	13,586	15,745	86.3%
8	有田市（ありだし）	28,470	13,453	15,017	89.6%
9	有田川町（ありだがわちょう）	26,361	12,379	13,982	88.5%
10	御坊市（ごぼうし）	24,801	11,976	12,825	93.4%
11	白浜町（しらはまちょう）	21,533	9,933	11,600	85.6%
12	かつらぎ町（かつらぎちょう）	16,992	7,867	9,125	86.2%
13	串本町（くしもとちょう）	16,558	7,771	8,787	88.4%
14	那智勝浦町（なちかつうらちょう）	15,682	7,182	8,500	84.5%
15	上富田町（かみとんだちょう）	14,989	7,118	7,871	90.4%
16	みなべ町（みなべちょう）	12,742	6,062	6,680	90.7%
17	湯浅町（ゆあさちょう）	12,200	5,705	6,495	87.8%
18	日高川町（ひだかがわちょう）	9,776	4,628	5,148	89.9%
19	紀美野町（きみのちょう）	9,206	4,223	4,983	84.7%
20	印南町（いなみちょう）	8,068	3,783	4,285	88.3%
21	日高町（ひだかちょう）	7,641	3,617	4,024	89.9%
22	美浜町（みはまちょう）	7,480	3,445	4,035	85.4%
23	広川町（ひろがわちょう）	7,224	3,379	3,845	87.9%
24	由良町（ゆらちょう）	5,837	2,858	2,979	95.9%
25	九度山町（くどやまちょう）	4,377	2,016	2,361	85.4%
26	すさみ町（すさみちょう）	4,127	1,966	2,161	91.0%
27	高野町（こうやちょう）	3,352	1,745	1,607	108.6%
28	太地町（たいじちょう）	3,087	1,395	1,692	82.4%
29	古座川町（こざがわちょう）	2,826	1,275	1,551	82.2%
30	北山村（きたやまむら）	446	200	246	81.3%

出典：平成27年国勢調査

（人口）和歌山県：963,579人　　和歌山市：364,154人
(和歌山県HP及びH27年国勢調査参照)

災害(地震)

和歌山県に被害を及ぼす地震は、主に太平洋側沖合で発生する地震と、陸域の浅いところで発生する地震です。

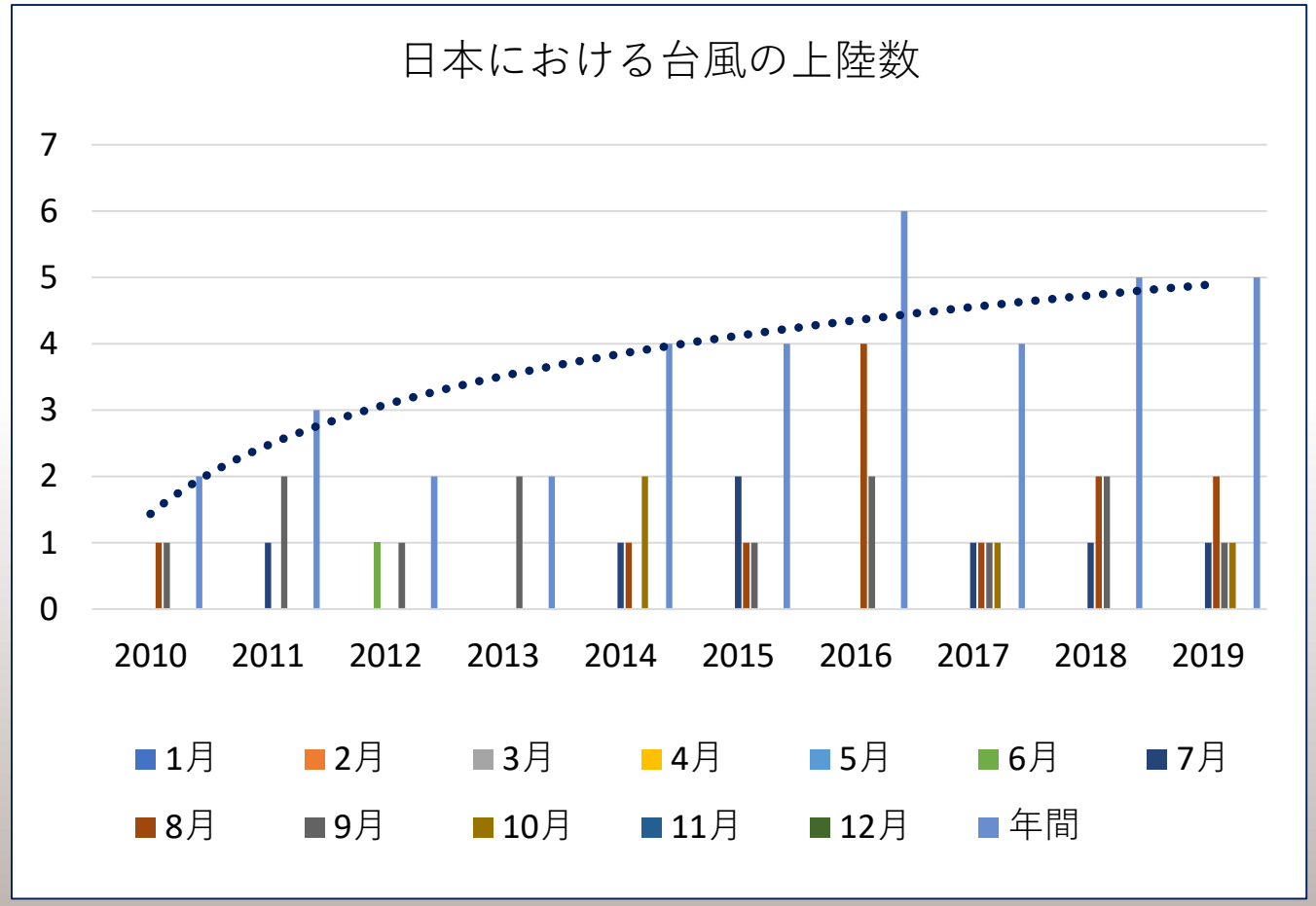
県内全域が、南海トラフの地震で著しい地震災害が生じるおそれがあり、「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されています。また沿岸部の１９市町は「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に指定されています。

○和歌山県周辺の主要活断層帯と海溝で起こる地震

地震		マグニチュード	地震発生確率（３０年以内）
海溝型地震			
南海トラフ	南海トラフで発生する地震	８～９クラス	７０％～８０％
内陸の活断層で発生する地震			
京都盆地–奈良盆地断層帯南部（奈良盆地東縁断層帯）		７．４程度	ほぼ０％～５％
有馬–高槻断層帯		Ｍ７．５程度（±０．５）	ほぼ０％～０．０４％
生駒断層帯		７．０～７．５程度	ほぼ０％～０．２％
六甲・淡路島断層帯	主部（六甲山地南縁–淡路島東岸区間）	７．９程度	ほぼ０％～１％
	主部（淡路島西岸区間）	７．１程度	ほぼ０％
	先山断層帯	６．６程度	ほぼ０％
上町断層帯		７．５程度	２％～３％
中央構造線断層帯	金剛山地東縁区間	６．８程度	ほぼ０％
	五条谷区間	７．３程度	不明
	根来区間	７．２程度	０．００８％～０．３％
	紀淡海峡－鳴門海峡区間	７．５程度	０．００５％～１％
大阪湾断層帯		７．５程度	０．００４％以下

政府　地震調査研究推進本部　HP参照

災害(台風)



国土交通省　気象庁よりデータ参照

上陸数が多い都道府県

順位	都道府県	上陸数
1	鹿児島県	41
2	高知県	26
3	和歌山県	24
4	静岡県	21
5	長崎県	17
6	宮崎県	14
7	愛知県	12
8	千葉県	9
9	熊本県	8
10	徳島県	7

※統計期間：1951年～2020年 第18号まで

「災害時安否情報確認訓練」報告

目的

- 災害対策委員会では、大きな災害等が発生した場合において、協会員の安全（無事）や被災による支援の必要性を迅速に把握することができるよう、県協会のメーリングリスト（以下、ＭＬ）の活用をすすめてきた。平常時からメーリングリストを活用したネットワークの構築や当協会の災害対策計画の改訂、今後の災害訓練の開催方法などの検討に活かすことを目的とし、４年前(平成28年11月5日)にも実施した標記訓練を実施し、比較検討を行った。

手順/方法

- 平成28年度の訓練参加者状況

  平成28年11月5日(土)10時開始

  協会員数：160名（平成28年11月1日時点）

  訓練参加者/メーリングリスト登録者数：68名/113名

  （返信率：60.1%　　個人メール45名　/職場メール45名　）

- 令和2年度の訓練参加者状況

  令和2年11月7日(土) 10時開始

  協会員数：173名（令和2年11月1日時点）

  訓練参加者/メーリングリスト登録者数：75/117名

  （返信率：64.1%　　個人メール54名　/職場メール63名　）

＊返信率は、訓練開始7日後までの集計とする。

結果

(人) 60
50
40
30
20
10
2020/個人メール
2016/個人メール
2016/職場メール
2020/職場メール
←月曜日始業時間群
0
24h
48h
72h
4日
5日
6日 (経過)

結果/考察

・MLに個人メールアドレスを登録されている人の割合が増加している。

・職場メールを土曜日に読める人の割合が微増している。

・職場メールは月曜日の始業時間でないと読めない人が多い。

・参加しなかった（できなかった）理由として

自身・家族の都合、訓練が行われていることを知らなかった、特に理由はない、

MLに登録していない、職場の都合　（アンケート報告による）

（考察）当協会として、協会メーリングリストへの登録は、職場でなく個人メールアドレスの登録を推奨し、今後もよりタイムリーに協会員への情報提供を行うこと及び平時からの協会員同士のネットワークの構築を図り、災害時の緊急連絡に備えられるよう体制づくりを構築していきたい。

但し、スマートフォンの普及など社会的な要因もメールの返信率の増加につながったと考える。

「職能団体として取り組む災害支援の在り方に関するアンケート」報告

目的

- 近年、全国各地で地震、風水害等の災害が発生しており、和歌山県においても決して例外ではないことから、その備えとして、本協会災害対策委員会では、災害対策計画（平成27年5月30日策定/平成31年3月11日改訂）の見直しや災害に関する研修会等を実施してきた。今後も計画の見直しを行う予定にしており、その過程で協会員の現況や経験、意見を把握するため標記アンケートを実施した。

- 令和2年11月　和歌山県精神保健福祉士協会　災害対策委員会作成
- 熊本県社会福祉士会　災害アンケートを引用

手順/方法

- 「職能団体として取り組む災害支援の在り方に関するアンケート」の結果について統計的に処理する。
- 協会員数：173名（アンケート返信100通/回収率57.8%）
- 倫理的配慮

本アンケートの回答をもって、調査・研究発表にご賛同いただいたものとする。回答については、目的外の使用を行わないことはもちろん、データについても個人が特定されないようにし、厳正に管理する。あくまで任意であるため、協力しないことで不利益を被ることは一切ないこと、また調査の結果に関しては、本協会定例研修会や精神保健福祉に関する学会などの場で、報告・発表させていただく旨を明記した。

アンケート内容

職能団体として取り組む災害支援の在り方に関するアンケート

令和２年 11 月　和歌山県精神保健福祉士協会　災害対策委員会作成

（回答方法）　郵送またはインターネット(QR コード)

（回答期限）　**令和２年 12 月 18 日（金）**

https://www.wakayama-psw.com/chousa202011

＊URL、QR コードより回答していただいた

＊ご自身の経験及び考えについてお答えくだ

選択はそれぞれの項目ごとに、1つまたは複

※□には、あてはまるものに☑をお願いしま

Q1　年齢

1. 20 代　2. 30 代　3. 40 代　4. 50 代

Q6　あなたがこれまでに経験された災害支援の活動（複数回答可）

1. 被災地において被災しつつも業務として被災者を支援する活動
2. 非被災地から被災地に赴いて支援する活動
3. 非被災地に避難してきた人を支援する活動
4. 非被災地において被災地で活動する支援者を支える活動
5. 被災地のニーズを把握し状況を広報する活動
6. 新たな災害を予防する活動
7. なし

Q7　あなたもしくはあなたの家族が、災害により以下のような被災をした経験はありますか（複数回答可）

1. 停電　2. 断水　3. ガス供給の停止　4. 通信被害　5. 家屋の損傷
6. 交通手段の遮断　7. 心身の不調　8. 怪我等の身体への被害
9. その他（　　）　10. なし⇒Q9 にお進み下さい

Q8　Q7 で１から９に回答された方にお尋ねします。その災害の種類はどのようなものでしたか（複数回答可）

1. 暴風　2. 竜巻　3. 豪雨　4. 豪雪　5. 洪水　6. 崖崩れ　7. 土石流

Q14　和歌山県で災害が起こった場合、本協会はどのような対応が必要であると思われますか（複数回答可）

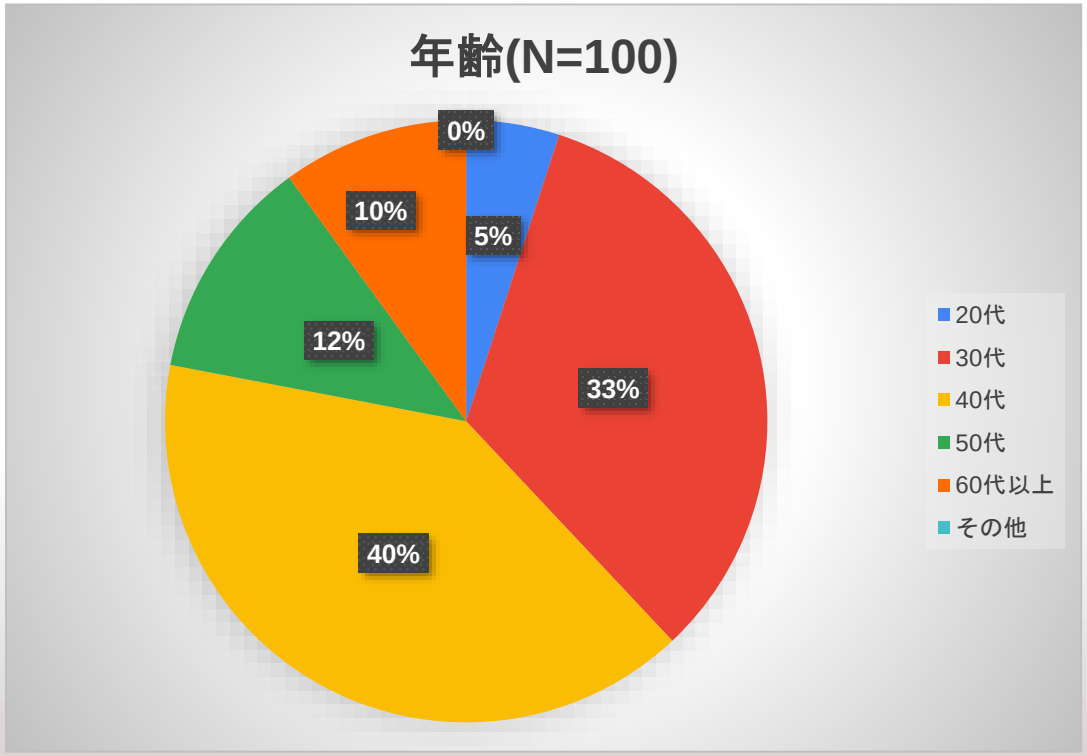
1. 協会員の安否確認　2. 被災状況の把握　3. 支援状況の把握　4. 日本協会と連携
と連携　6. 避難所支援　7. 支援の必要性の把握　8. 他職能団体との連携
報の発信　10. メンタルヘルス関連情報の発信
行っている協会員のサポート

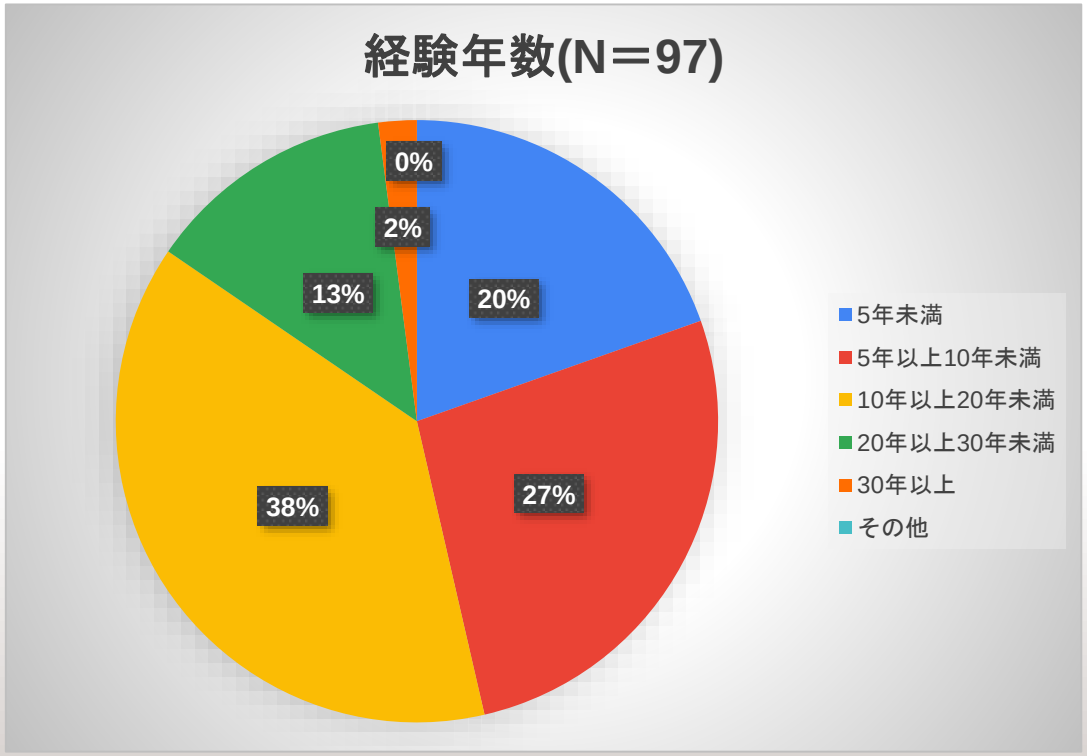
に向け、本協会の体制整備として必要だと思うことは何ですか（複数回答可）
ページの充実　2. 災害対策計画の見直しと周知　3. 定期的な災害研修
信　5. 協会員の連絡体制整備　6. 災害訓練（メールでの安否情報確認訓練を含む）

ような方法が良いと思いますか

ーリングリスト

結果1

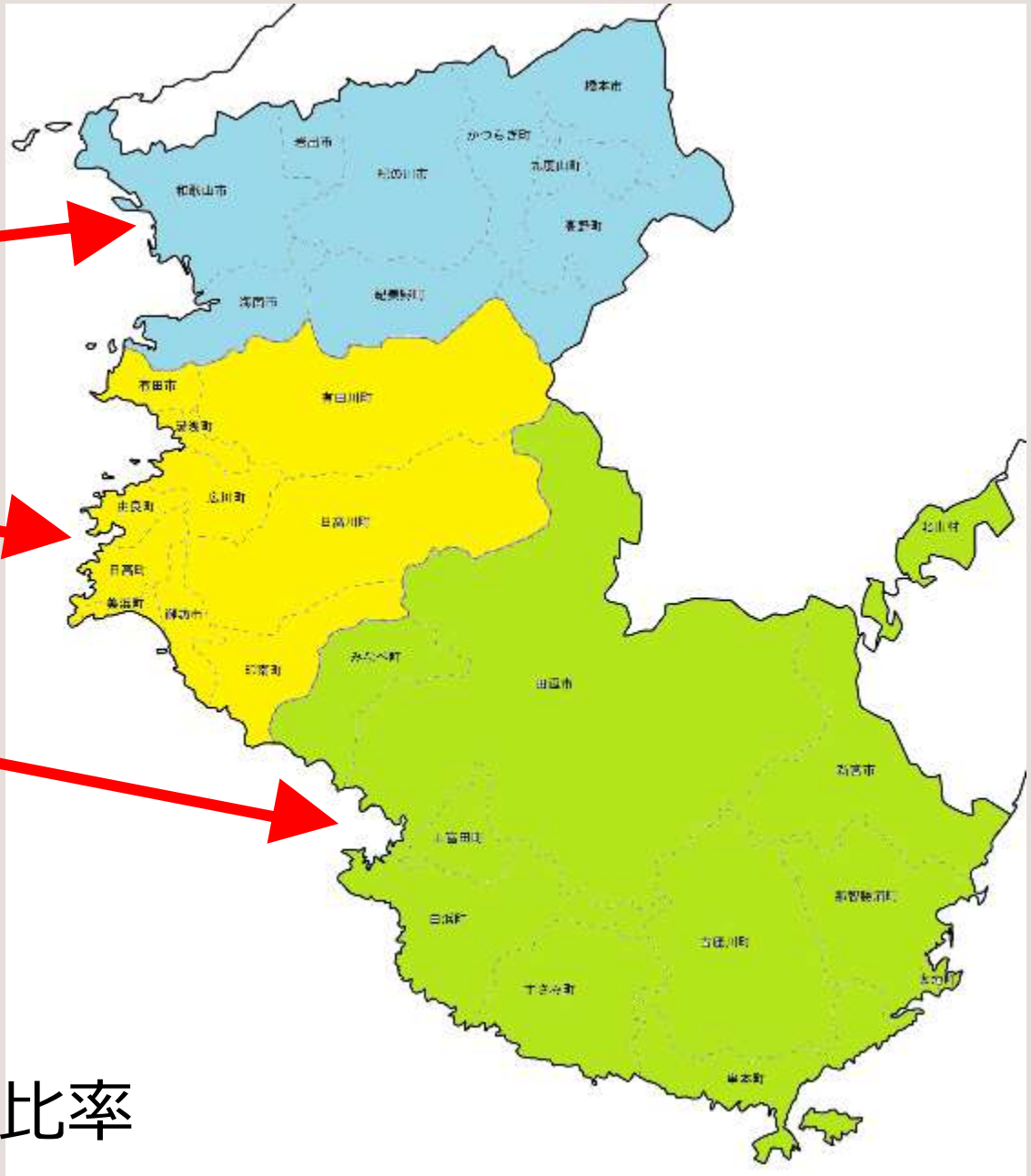




- 年齢は、40代(40%)が最も高く、次いで30代(33%)であった。
- 経験年数では、10年以上20年未満(38%)が高く、次いで5年以上10年未満(27%)であった。

結果1（居住地）

- 紀北 67%　(66%)
- 紀中　6%　(15%)
- 紀南 19%　(19%)
- 県外　8%



N=100, ()内は県人口(2020.4)比率

結果2-1（災害訓練への参加経験） 複数回答

どこで参加 / 所属	職場	地元地域	DPAT等団体	なし
医療	74.4%	28.2%	28.2%	15.4%
障害	77.8%	25.9%	0.0%	11.1%
介護	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%
行政	83.3%	41.6%	33.3%	8.0%
その他(※)	100%	40%	0.0%	0.0%

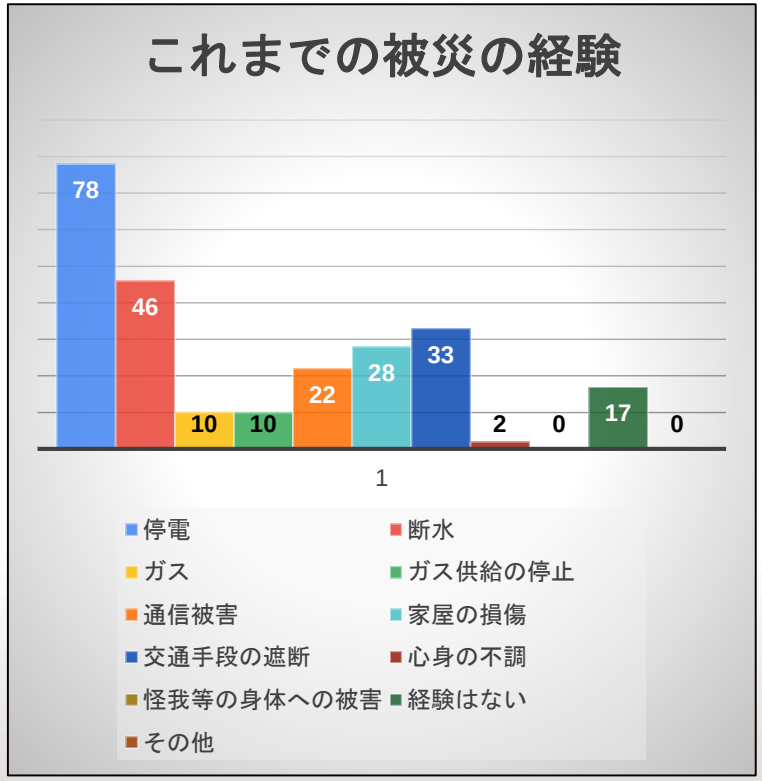
（※）社会福祉協議会、学校関係、一般社団法人など

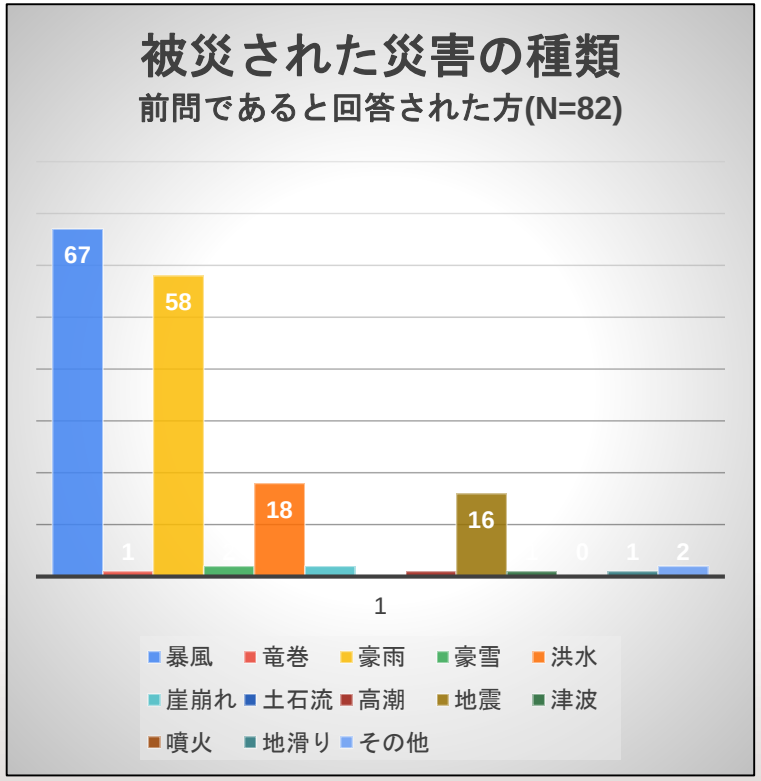
結果2-2（災害支援活動の経験） 複数回答

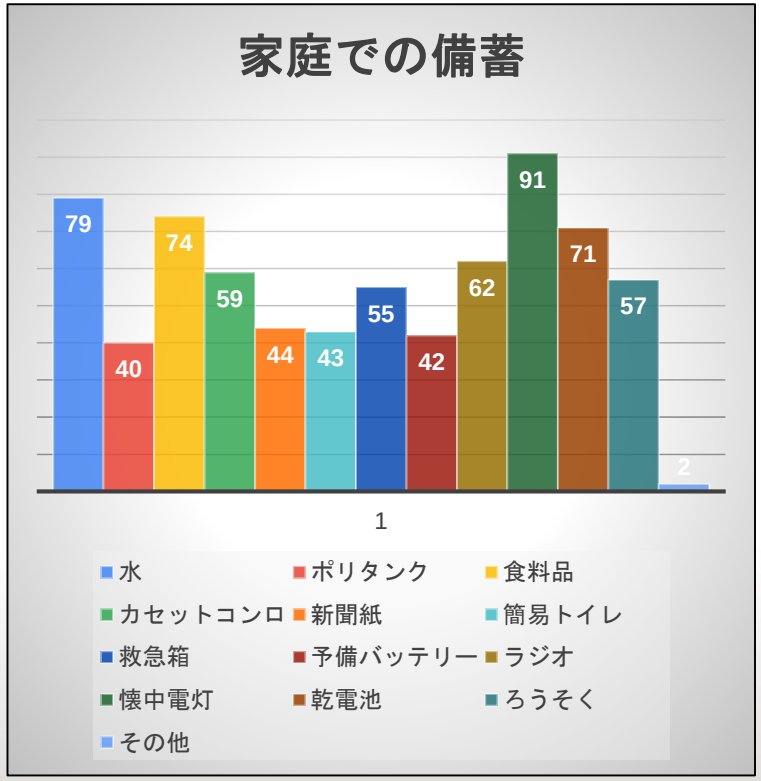
所属	被災者を支援（※1）	被災地に赴いて支援	避難してきた人を支援（※2）	被災地で活動する支援者を支える活動	被災地のニーズ、状況を広報する活動	新たな災害を予防する活動	なし
医療	2.6%	15.4%	0.0%	7.7%	10.3%	12.8%	66.7%
障害	7.4%	29.6%	3.7%	3.7%	3.7%	18.5%	55.6%
介護	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%
行政	0.0%	41.6%	4.1%	12.5%	8.3%	12.5%	41.6%
その他	0.0%	40%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%

（※1）被災地において被災しつつも業務として被災者を支援する活動　（※2）非被災地に避難してきた人を支援する活動

結果3

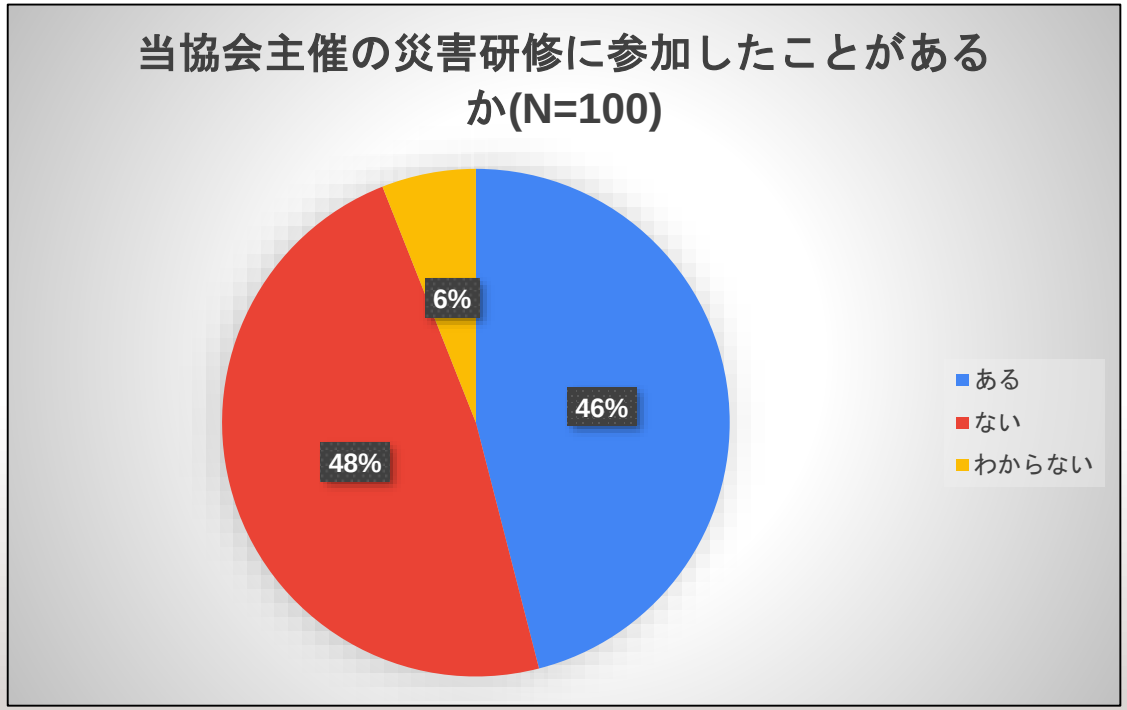


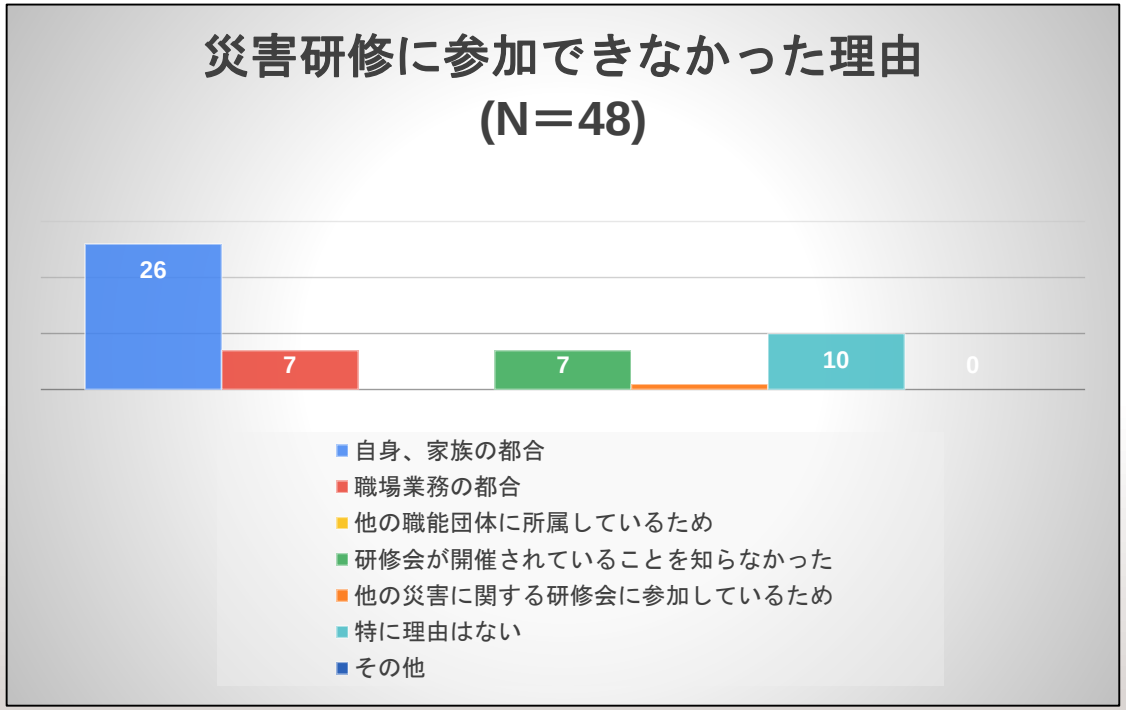




- 被災の経験では、停電、断水、交通手段の遮断を経験されている方順に多い。
- 風雨災害関連での被災経験は多いものの、巨大地震や津波の経験者は少ない。
- 被災経験に共通した備蓄はされている。

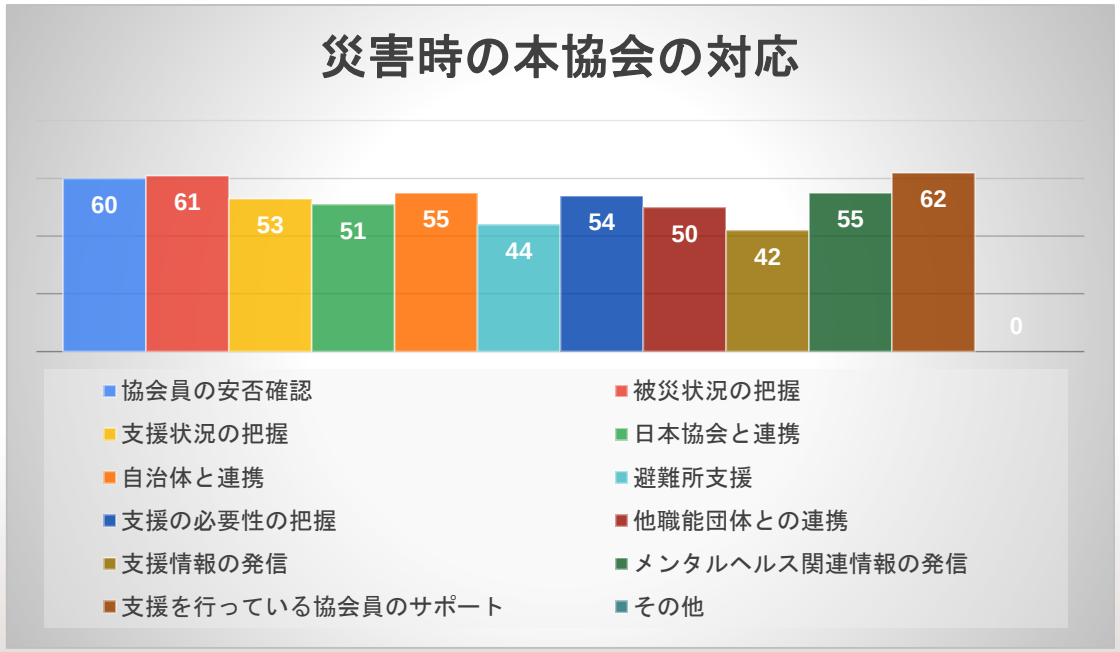
結果4

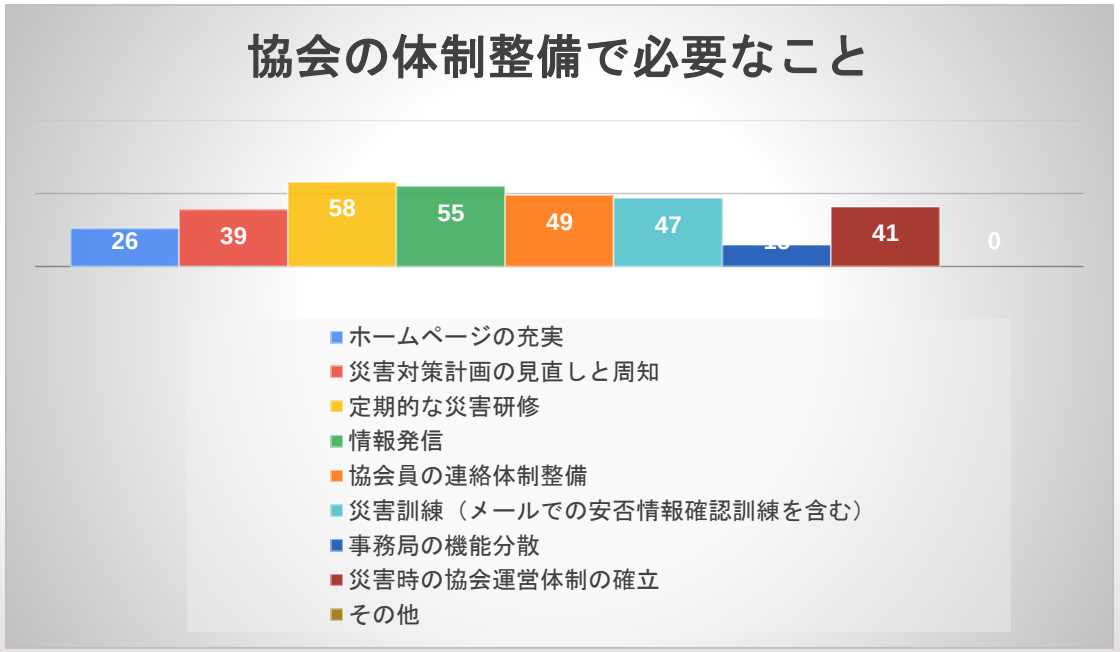




- 当協会の災害研修に参加したことがあるは、全体の約半数48%であった。
- 災害研修に参加できない理由としては、「自身、家族の都合」が最も高い。

結果5





- 「災害時の本協会の対応」で高い値を示したのは、支援を行っている協会員へのサポート、被災状況の把握、協会員の安否確認の順であった。
- 「協会の体制整備で必要なこと」は、災害研修と情報発信の値が高く、現在行っている体制整備を引き続き行っていくことも期待されている。

考察

- 「職場」での訓練の意義は大きく、職場での対応と「災害への意識付け」に役立っていると考える。
- 直接的な災害支援活動の経験は、多くの協会員に経験は少ない結果であったが、広報活動や2次的な災害支援の活動にも携わられている結果が見られた。
- 県協会の多くの方が、災害を経験されており、備蓄をされていることが分かった。
- 「当協会の災害研修に参加したことがある」方は、全体の半数であった。昨年度より、オンラインを活用した研修会も開催している。集合研修だけでなく、協会員全体に少しでも参加していただけるよう企画の検討を行っていきたい。
- 「支援を行っている協会員へのサポート」は、支援者支援の重要性を再確認した。支援者のストレスケア、吐き出す場の提供も協会の役割として意識する必要がある。
- 「協会の体制整備で必要なこと」は、現在の取り組みも一定の評価にあると考える。継続して、協会員に災害を自分事と捉えてもらえるような体制整備に努めたい。

まとめ

- 今回の「災害時安否情報確認訓練」及び「職能団体として取り組む災害支援の在り方に関するアンケート」の実施は、現在の当委員会の活動を振り返る機会、今後の災害対策計画の見直しに向けて行った。
- 災害が発生することを意識し、日頃から協会員同士が顔の見えるネットワークの構築が不可欠であり、その体制を整備するための委員会の役割、災害対策計画を活用する必要性が示唆された。
- 積極的な情報発信は、当委員会の役割として協会員に求められている機能の一つであり相違はみられなかった。
- 和歌山県の地域特性を踏まえた計画に改定していくための指標が得られた。地域柄を反映し、手元に置き、確認できるツールとして災害対策計画を見直していく。

謝辞

　当委員会の調査にあたり、協会員の皆さまには「職能団体として取り組む災害支援の在り方に関するアンケート」等に、丁寧に回答いただいたことに心から感謝いたします。ありがとうございました。